

開学20周年に寄せて



奈良先端科学技術大学院大学第4代学長・名誉教授
安田 國雄

この度の奈良先端科学技術大学院大学の創立20周年を迎えたことに祝意を表します。

1980年代の後半から日本の高等教育の変革の潮流の中で、学部を持たない本大学院大学の創立は、情報・バイオ・物質という新領域の開拓と新たな大学院教育に取り組むという夢多き旅立ちとともに学生確保や生活環境など先行きの見えない課題を抱えての旅立ちであった。場所が奈良県の北の果ての緑多い自然豊かな土地ではあるが、交通の便、食住の環境など極めて条件の悪い土地であった。しかし大学院という研究を主とする教育機関の立地としては、逆に研究に専念できる有利な環境であったと言える。高度成長期の終焉の時期が本学の教育・研究環境の立ち上げの時期にもかかわらず、文部科学省を中心とする国、関西経済界、関連自治体や各種団体からの支援に加え、本学教職員の一体となった教育・研究への取り組みの結果が、今日の発展へとつながり、創立20周年を無事迎えることができたことは言を待たない。

この間、2004年に国立大学の法人化が発足し、国立大学のあり方に大きな変革が避けられなくなった。法人化に際し、第1期中期目標・中期計画の立案に参画し運営に加わった一人として、本学の理念と3研究科の研究・教育目的、運営組織体制等がいかに大学運営体制を先取りしていたかを痛感した。本学は、明確な設立理念の基に発足し、大学運営に関して外部の意見を聞くために参与の会、研究科レベルではアドバイザー委員会を設置するなど、法人化の大きな枠組みを先取りの形で運用していたことが中期目標の作成と運営に大いに役立ったと言える。先端科学の研究・教育を遂行できる環境と運営体制に加え、学生、教職員の研究・教育への取り組みの結果が、第1期中期目標に関する法人評価が全国第1位と言う結果に結実したと言える。

20周年を迎えるということは発足に携わった初代の教授層が入れ替わり、世代交代とともに共有意識が薄れる時代に入ることでもある。法人化に伴い、今後の大学の目標・目的などは第2期中期目標・中期計画に記載されている。この目的をいかに学生、教職員と共有して実行し目標を達成していくかが、次の30周年記念を迎えるときの大学の姿に反映されるであろう。大学の全構成員がこのことを良く認識し、日々実行していくことを期待する。

日本の就職状況を見ると、若年層の定職ポストの低下が顕著になり、研究者の世界も例外ではない。30、40代の若手研究者の任期つきポストは増大しているが、常勤のポストは減少している。成果を短期に求められる任期つきポストでは独創性のある新規な研究課題に安心して取り組める状況にない。情報・バイオ・物質の新領域の開拓と先端科学の推進を目的とする本学は、若手研究者が社会を変革していく先端科学の問題解明に挑戦できる場を提供する日本の拠点になることを願っている。